

大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

令和2年度決算

概要編	目次
1	地方公会計制度に基づく財務諸表について
2	令和2年度財務諸表のポイント
3	貸借対照表
4	行政コスト計算書
5	純資産変動計算書、資金収支計算書
6	全体・連結財務諸表
7	施設別財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準により財務諸表を作成しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報(資産・負債)も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しています。

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheet = 「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit and Loss statement = 「PL」

③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源(税収等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間の増減内容を表します。

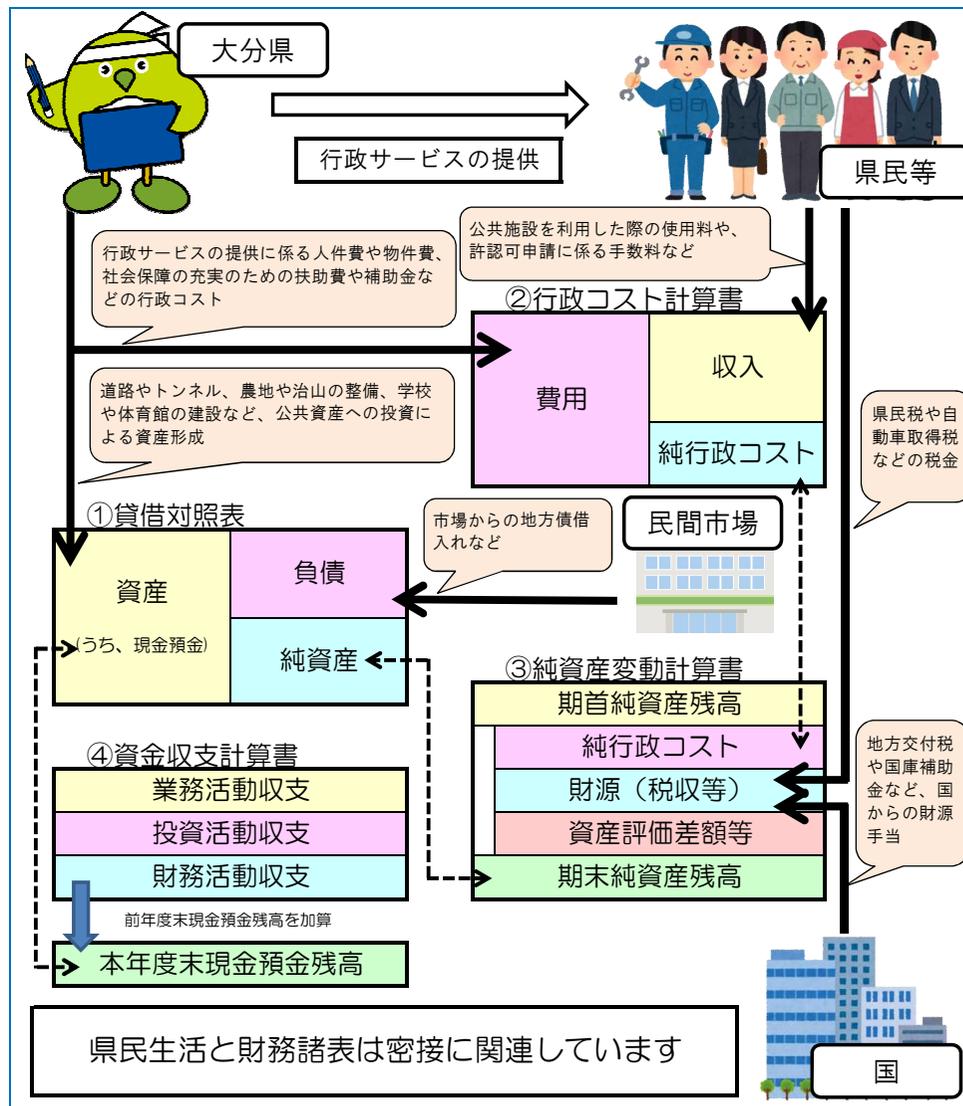
※Net Worth statement = 「NW」

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow statement = 「CF」



2 令和2年度財務諸表のポイント（一般会計等）

今後の緊急的な財政需要に備えるための基金積立てなどにより「投資その他の資産」が増加（88億円）したものの、減価償却や立木竹の評価方法の変更などにより「有形・無形固定資産」が大きく減少（▲265億円）したことにより、「資産」全体で対前年度226億円の減

職員の新陳代謝などによる退職手当引当金が減少（▲58億円）したものの、R4年度以降償還予定である地方債残高が増（+201億円）となったため、「固定負債」が増（+144億円）したことにより、「負債」全体で対前年度145億円の増

新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた取組などに伴い、「移転費用」や「物件費等」が増（+640億円、+59億円）したことにより、「純行政コスト」は対前年度755億円の増

①貸借対照表

資産	2兆1,738億円
	(▲226)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	1兆9,987億円 (▲265)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,131億円 (+88)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	620億円 (▲49)
うち、現金預金	253億円
	(+7)

負債	1兆2,457億円
	(+145)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,588億円 (+144)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	869億円 (+1)

純資産	9,281億円
	(▲371)

②行政コスト計算書

経常費用	5,246億円
	(+751)
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,499億円 (▲12)
物件費等 (物件費、減価償却費等)	1,085億円 (+59)
その他 (支払利息等)	155億円 (+64)
移転費用 (補助金等、社会保障給付等)	2,507億円 (+640)

経常収益	160億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(▲34)
	+

臨時損益	112億円
	(▲30)

純行政コスト	5,198億円
	(+755)

④資金収支計算書

R1期末時点の現金預金残高	246億円
+	
本年度資金増減	7億円
業務活動収支	54億円
投資活動収支	▲250億円
財務活動収支	203億円
歳計外現金	±0億円
R2期末現金預金残高	253億円

③純資産変動計算書

R1期末時点の純資産残高	9,652億円
+	
本年度純資産増減	▲371億円
純行政コスト	▲5,198億円
財源 (税収等)	5,002億円
その他 資産評価差額等	▲175億円
R2期末純資産残高	9,281億円

※ () 内は、前年度からの増減額 (単位: 億円)

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,738億円となり、前年度に比べ226億円の減（▲1.0%）となっています。

負債合計は1兆2,457億円となり、前年度に比べ145億円の増(1.2%)、純資産合計は9,281億円で、前年度に比べ371億円の減(▲3.8%)となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？ (単位：億円、%)

借方	R2末	R1末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	19,987	20,252	▲ 265	▲ 1.3
(1)事業用資産	2,868	3,034	▲ 166	▲ 5.5
(2)インフラ資産	16,653	16,749	▲ 96	▲ 0.6
(3)その他	466	469	▲ 3	▲ 0.6
2 投資その他の資産 (固定資産)	1,131	1,043	88	8.4
(1)投資及び出資金	230	229	1	0.4
(2)長期延滞債権	26	26	0	0.0
(3)長期貸付金	140	140	0	0.0
(4)基金	737	649	88	13.6
(5)その他	▲ 2	▲ 1	▲ 1	100.0
3 流動資産	620	669	▲ 49	▲ 7.3
(1)現金預金	253	246	7	2.8
(2)未収金	6	5	1	20.0
(3)短期貸付金	2	2	0	0.0
(4)基金	358	414	▲ 56	▲ 13.5
(5)その他	1	2	▲ 1	▲ 50.0
資産合計	21,738	21,964	▲ 226	▲ 1.0

事業用資産は、立木竹の評価方法の変更に伴う資産価値の減少などにより、166億円の減(▲5.5%)となっています。

インフラ資産は、新たな資産の完成等による増加があるものの、減価償却による資産の減少分が520億円となったことなどにより、96億円の減(▲0.6%)となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、今後の大分空港海上アクセス整備や新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な財政需要等に備えるための積み立てを行ったことなどにより、32億円の増(+3.0%)となっています。

どのような財源で調達しているのか？ (単位：億円、%)

貸方	R2末	R1末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,588	11,444	144	1.3
(1)地方債	10,258	10,057	201	2.0
(2)長期未払金	75	75	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,253	1,311	▲ 58	▲ 4.4
(4)損失補償等引当金	1	1	0	0.0
(5)その他	1	0	1	皆増
2 流動負債	869	868	1	0.1
(1)1年以内償還予定地方債	748	748	0	0.0
(2)未払金	5	6	▲ 1	▲ 16.7
(3)賞与等引当金	108	106	2	1.9
(4)預り金	8	8	0	0.0
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,457	12,312	145	1.2
純資産合計	9,281	9,652	▲ 371	▲ 3.8
負債・純資産合計	21,738	21,964	▲ 226	▲ 1.0

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことなどから1兆1,006億円となり、前年度に比べて201億円の増(+2.0%)となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は職員の新陳代謝等により、58億円の減(▲4.4%)となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は9,281億円で、前年度と比較して371億円の減(▲3.8%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

資産 190万円 (▲1万円)	負債 109万円 (+2万円)
	純資産 81万円 (▲3万円)

※県人口：1,141,784人（R3.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は5,246億円となり、前年度に比べ751億円の増（16.7%）であり、行政サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は前年度に比べ34億円の減（▲17.5%）となっています。また、災害等による臨時損失が前年度に比べ28億円の減となり、立木竹の売却等による臨時利益が2億円の増となっています。その結果、税収等で賄われる純行政コストは5,198億円となり、前年度に比べ755億円の増となっています。

単位：億円、%

区分	R2末		R1末		差引増減	
		構成比		構成比		伸び率
人件費	1,499	28.6	1,511	33.6	▲12	▲0.8
職員給与費	1,248	23.8	1,261	28.1	▲13	▲1.0
退職手当引当金繰入額	100	1.9	104	2.3	▲4	▲3.8
賞与等引当金繰入額	108	2.1	106	2.4	2	1.9
その他	43	0.8	40	0.9	3	7.5
物件費等	1,085	20.7	1,026	22.8	59	5.8
物件費	398	7.6	345	7.7	53	15.4
維持補修費	88	1.7	93	2.1	▲5	▲5.4
減価償却費	598	11.4	587	13.1	11	1.9
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	155	3.0	91	2.0	64	70.3
移転費用	2,507	47.8	1,867	41.5	640	34.3
補助金等	1,942	37.0	1,373	30.5	569	41.4
社会保障給付	78	1.5	79	1.8	▲1	▲1.3
その他	487	9.3	415	9.2	72	17.3
経常費用合計(A)	5,246	100.0	4,495	100.0	751	16.7
使用料・手数料	74	46.3	78	40.2	▲4	▲5.1
その他	86	53.8	116	59.8	▲30	▲25.9
経常収益合計(B)	160	100.0	194	100.0	▲34	▲17.5
純経常行政コスト(A)-(B)	5,086	-	4,301	-	785	-
臨時損失(C)	114	-	142	-	▲28	-
臨時利益(D)	2	-	0	-	2	-
純行政コスト(A)-(B)+(C)-(D)	5,198	-	4,443	-	755	-

人件費は、職員の新陳代謝などによる職員給与費の減（▲13億円）や退職手当引当金繰入額の減（▲4億円）により、12億円の減（▲0.8%）となっています。

物件費等は、新型コロナウイルス感染症対策の実施や県立学校に対する1人1台タブレットの配備等に伴う物件費の増（+53億円）などにより、59億円の増（+5.8%）となっています。

移転費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済活性化に向けた取組などに伴う補助金等の増（+569億円）や税収見合交付金の増などによりその他が増（+72億円）したことにより、640億円の増（+34.3%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 45万円 (+4万円)	収入 1万円 (▲1万円)
人件費 13万円 物件費等 9万円 移転費用 22万円 その他 1万円	純行政コスト 46万円 (+7万円)

※県人口：1,141,784人（R3.1.1現在、住民基本台帳より）
 ※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和2年度末の純資産は9,281億円で、前年度末に比べ371億円の減となっています。

これは、純資産の減少要因である純行政コスト（5,198億円）が、増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（5,002億円）等を上回ったことによるものです。

<資金収支計算書>

令和2年度の資金収支は、業務活動収支が+54億円、投資活動収支が▲250億円、財務活動収支が+203億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ7億円増の244億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
 投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
 財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	R2末
前年度純資産残高 A	9,652
純行政コスト B	5,198
財源 C	5,002
税収等	3,431
国庫補助金	1,571
本年度差額 D(C-B)	▲ 196
資産評価差額等 E	▲ 175
本年度純資産変動額 F(D+E)	▲ 371
期末純資産残高 G(A+F)	9,281

資金収支計算書

区分	R2末
業務活動収支(②-①+④-③)	54
業務支出 ①	5,012
人件費	1,555
物件費等	486
社会保障給付	78
補助金等	1,942
その他	951
業務収入 ②	5,114
税収等	3,734
国庫補助金等	1,221
使用料及び手数料	74
その他	85
臨時支出 ③	107
臨時収入 ④	59

区分	R2末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 250
投資活動支出 ⑤	1,441
公共施設等整備費	496
基金積立金	282
投資及び出資	1
貸付金	662
投資活動収入 ⑥	1,191
国庫補助金等	290
基金取崩	225
貸付金元金回収	660
その他	16

単位：億円

区分	R2末
財務活動収支(⑧-⑦)	203
財務活動支出 ⑦	723
地方債等償還	722
その他の支出	1
財務活動収入 ⑧	926
地方債等発行	924
その他	2

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	84万円
純行政コスト	46万円
財源（税収等）	44万円
資産評価差額等	▲2万円
期末純資産残高	80万円

※県人口：1,141,784人（R3.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	0.5万円
投資活動収支	▲2.3万円
財務活動収支	1.8万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 2.2万円

本年度末現金預金残高	2.2万円
------------	-------

※県人口：1,141,784人（R3.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	237
本年度資金収支差額	7
本年度末資金残高	244

前年度歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	0
本年度歳計外現金残高	9

本年度現金預金残高	253
-----------	-----

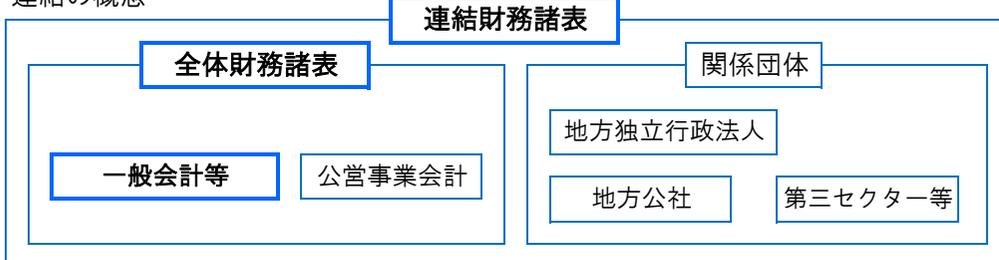
6 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計まで連結したものを全体財務諸表、関係団体まで連結したものを連結財務諸表といます。【下図「連結の概念」参照】

連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。

また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したのものとして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

【公営事業会計】7会計

- ・大分県電気事業会計
- ・大分県工業用水道事業会計
- ・大分県病院事業会計
- ・大分県港湾施設整備事業特別会計
- ・大分県臨海工業地帯建設事業特別会計
- ・大分県流通業務団地造成事業特別会計
- ・大分県国民健康保険事業特別会計

【地方独立行政法人】2団体

- ・大分県立看護科学大学
- ・大分県立芸術文化短期大学

【地方公社】2団体

- ・大分県土地開発公社
- ・大分県住宅供給公社

【第三セクター等】10団体

- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
- ・大分高速鉄道保有(株)
- ・(公財)森林ネットおおい
- ・(公財)暴力追放大分県民会議
- ・(公財)大分県総合雇用推進協会
- ・(公財)大分県建設技術センター
- ・(公財)大分県農業農村振興公社
- ・(公財)大分県漁業公社
- ・大分ブランドクリエイティブ(株)
- ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	19,987	20,572	1.03	20,724	1.04
2 投資その他の資産	1,131	1,276	1.13	1,318	1.17
3 流動資産	620	897	1.45	1,001	1.61
資産合計	21,738	22,745	1.05	23,043	1.06
1 固定負債	11,588	11,984	1.03	12,072	1.04
2 流動負債	869	965	1.11	1,032	1.19
負債合計	12,457	12,949	1.04	13,104	1.05
純資産合計	9,281	9,796	1.06	9,939	1.07

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産、負債、純資産とも合計で全体が1.06倍、連結が1.07倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用	5,246	6,567	1.25	6,773	1.29
人件費	1,499	1,590	1.06	1,620	1.08
物件費等	1,085	1,205	1.11	1,343	1.24
その他	155	179	1.15	184	1.19
移転費用	2,507	3,593	1.43	3,626	1.45
経常収益	160	857	5.36	1,000	6.25
純経常コスト	5,086	5,710	1.12	5,773	1.14
臨時損益	112	107	0.96	107	0.96
純行政コスト	5,198	5,817	1.12	5,880	1.13
受益者負担割合	3.0%	13.1%		14.8%	

受益者負担割合は全体が13.1%、連結が14.8%と一般会計等における3.0%を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。

7 施設別財務諸表

<貸借対照表>

大分スポーツ公園、総合文化センター・美術館などの4施設では減価償却による資産の減少が進んでいます。保全工事を実施した歴史博物館、九重青少年の家などの4施設では減価償却による減少分を資産形成による増加分を上回っています。

<行政コスト計算書>

総合文化センター・美術館、別府コンベンションセンターは使用料及び手数料の減少分が業務費用の減少分を上回り純行政コストが増加しています。大分スポーツ公園は物件費の減少により純行政コストが減少しています。

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差
固定資産	26,081	26,321	△ 240	5,800	5,942	△ 142	2,211	2,328	△ 117	37,400	38,349	△ 949	5,281	5,249	32	617	608	9	390	320	70	3,837	3,737	100
有形固定資産	26,081	26,321	△ 240	5,800	5,942	△ 142	2,211	2,328	△ 117	37,400	38,349	△ 949	5,281	5,249	32	617	608	9	390	320	70	3,837	3,737	100
流動資産	△ 7	△ 7	0	△ 24	△ 16	△ 8	△ 1	△ 1	0	52	19	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	△ 7	△ 7	0	△ 24	△ 16	△ 8	△ 1	△ 1	0	52	19	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,074	26,314	△ 240	5,776	5,926	△ 150	2,210	2,327	△ 117	37,453	38,369	△ 916	5,281	5,249	32	617	608	9	390	320	70	3,837	3,737	100
固定負債	2,976	3,202	△ 226	478	276	202	1,333	1,505	△ 172	8,377	9,124	△ 747	369	373	△ 4	374	235	139	69	76	△ 7	900	961	△ 61
地方債	2,903	3,118	△ 215	475	273	202	1,322	1,494	△ 172	8,365	9,110	△ 745	155	154	1	322	176	146	25	25	0	812	860	△ 48
退職手当引当金	74	84	△ 10	3	3	0	10	12	△ 2	13	14	△ 1	214	219	△ 5	52	59	△ 7	44	51	△ 6	89	101	△ 12
流動負債	377	377	0	0	0	0	182	182	0	873	873	0	18	18	0	4	5	△ 1	4	4	0	96	97	△ 1
1年内償還予定地方債	370	370	0	-	-	-	181	181	0	872	872	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	89	0
賞与等引当金	6	7	△ 1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	18	18	0	4	5	△ 1	4	4	0	8	8	0
負債合計	3,353	3,579	△ 226	478	277	201	1,515	1,687	△ 172	9,250	9,997	△ 747	388	391	△ 3	378	240	138	73	80	△ 7	996	1,058	△ 62
純資産合計	22,721	22,735	△ 14	5,297	5,649	△ 352	696	640	56	28,203	28,372	△ 169	4,893	4,858	35	239	368	△ 129	317	240	77	2,840	2,679	161
負債及び純資産合計	26,074	26,314	△ 240	5,776	5,926	△ 150	2,225	2,327	△ 102	37,453	38,369	△ 916	5,281	5,249	32	617	608	9	390	320	70	3,837	3,737	100

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を差し引いた額となっています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差	R2	R1	差
経常費用	1,368	1,450	△ 82	492	547	△ 55	400	398	2	1,388	1,483	△ 95	704	658	46	121	136	△ 15	103	122	△ 19	334	311	23
業務費用	1,346	1,423	△ 77	492	547	△ 55	389	390	△ 1	1,388	1,483	△ 95	704	658	46	121	136	△ 15	102	121	△ 19	334	311	23
人件費	285	300	△ 15	116	131	△ 15	92	92	0	116	129	△ 13	283	250	33	64	84	△ 20	55	74	△ 19	116	132	△ 16
物件費	535	529	6	102	163	△ 61	120	118	2	441	748	△ 307	266	257	9	28	30	△ 2	21	26	△ 5	144	118	26
維持補修費	22	71	△ 49	1	2	△ 1	12	5	7	18	33	△ 15	8	5	3	5	1	4	13	8	5	8	2	6
減価償却費	431	441	△ 10	272	251	21	132	138	△ 6	688	435	253	146	145	1	22	20	2	12	12	0	50	43	7
その他の業務費用	69	76	△ 7	0	0	0	33	37	△ 4	124	137	△ 13	1	1	0	1	1	0	1	2	△ 1	17	19	△ 2
移転費用	22	27	△ 5	0	0	0	11	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
経常収益	223	361	△ 138	86	190	△ 104	66	74	△ 8	148	163	△ 15	2	1	1	2	5	△ 3	2	12	△ 10	5	5	0
使用料及び手数料	160	303	△ 143	59	128	△ 69	28	32	△ 4	80	95	△ 15	0	0	0	1	2	△ 1	1	7	△ 6	3	4	△ 1
その他	63	58	5	27	62	△ 35	38	42	△ 4	68	68	0	2	1	1	1	3	△ 2	1	5	△ 4	2	1	1
純経常行政コスト	1,145	1,089	56	406	357	49	334	324	10	1,241	1,320	△ 79	702	657	45	119	131	△ 12	101	110	△ 9	329	306	23
純行政コスト	1,145	1,089	56	406	357	49	334	324	10	1,241	1,320	△ 79	702	657	45	119	131	△ 12	101	110	△ 9	329	306	23

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。